

第 **110** 期

定時株主総会 招集ご通知

新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ

◆新型コロナウイルス感染症の感染が続いております。株主の皆様のご安全とご安心のため、本年の定時株主総会における議決権行使につきましては、郵送またはインターネットによる事前行使を行っていただき、**健康状態にかかわらず、会場への出席をお控えいただきますよう強くお願い申し上げます。**

◆新型コロナウイルス感染拡大に伴う株主総会の運営につきましては当社ホームページ (<https://www.nittan.co.jp/>) にてお知らせいたします。

お土産の配付中止について

新型コロナウイルス感染拡大防止及び株主総会会場の入退場口の混雑を回避するため、お土産の配布を取りやめさせていただきます。



開催日時

2021年6月29日（火曜日）午前10時

開催場所

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
NTビル 10階大会議室

目次

株主の皆様へ	1
第110期定時株主総会招集ご通知	2
(添付書類)	
● 事業報告	6
● 連結計算書類	36
● 計算書類	39
● 監査報告書	42
● 株主総会参考書類	47

決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第2号議案** 監査等委員である取締役1名選任の件
- 会場ご案内図
- 裏表紙

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第110期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業年度に関する定時株主総会の招集ご通知をお送りいたします。

当社は、本年4月に創立90周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様ならびにお客様をはじめとする多くの方々のご支援、ご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

取締役社長 後藤 信志

経営 理念

当社は、以下の経営理念のもと、世界の人々の明るい未来を実現すべく、来たる創立100周年（2031年）に向けて、大きな成長を遂げることができるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

■ 企業理念 | Our Corporate Philosophy

日本タングステンは、世界の人々と従業員の明るい未来を実現するために

- マテリアルからはじまる価値創造に挑戦し続けます。
- 常にNo.1を目指し、かけがえのない存在であり続けます。

■ 行動規範 | Our Way

私たちは、情熱を持って、失敗を恐れずチャレンジします。

私たちは、当事者意識を持って、すぐ行動しやり遂げます。

私たちは、相手の立場になって、期待以上で応えます。

2021年6月8日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タンゲステン株式会社

取締役社長 後 藤 信 志

第110期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第110期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2021年6月28日(月曜日)午後5時20分までに到着するようご返送くださるか、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ当社の指定するウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)より2021年6月28日(月曜日)午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
NTビル 10階大会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第110期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第110期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

4. インターネット開示についてのご案内

当社は法令及び当社定款第15条の定めに基づき、次に掲げる事項を当社ウェブサイト(アドレス <https://www.nittan.co.jp/>)に掲載しておりますので本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
- (2) 事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- (3) 連結計算書類の「連結注記表」
- (4) 計算書類の「個別注記表」

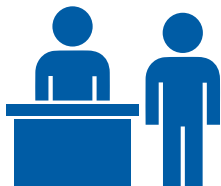
したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.nittan.co.jp/>)に掲載させていただきます。
3. 当日は軽装(クールビズ)にて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2021年6月29日（火曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面（郵送）による
議決権行使の場合



電磁的方法（インターネット）
による議決権行使の場合

行使期限

2021年6月28日（月曜日）
午後5時20分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2021年6月28日（月曜日）
午後5時20分入力完了分まで

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

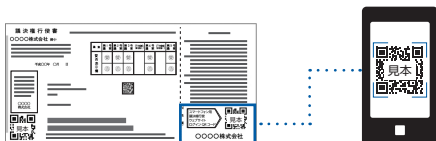
議決権行使書と電磁的方法（インターネット）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

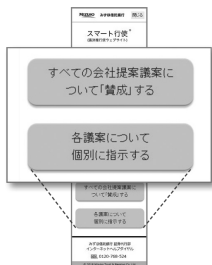
「スマート行使」 (スマートフォン等でQRコード®を読み取る方法)

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

パソコン向けサイト

議決権行使ウェブサイト

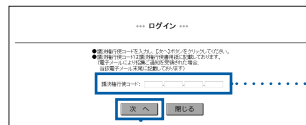
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

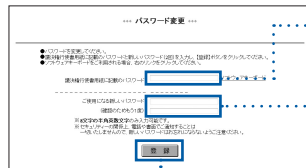
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 平日午前9時～午後9時)

(添付書類)

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により、経済活動が停滞し景気が急速に悪化いたしました。国内経済においても、一部の市場は緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内外経済の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が注力する市場におきましては、自動車市場など需要の落ち込みから一転して急回復した市場がある一方で、衛生用品市場や産業機器市場など、回復にはなお期間を要する市場もあり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策では、社内外での3密防止、テレワークの推進及び通信インフラ拡充等の感染防止策を状況に応じて柔軟に実施しました。また、新商品の販売開始や、WEB等による顧客への営業活動等、業績回復に向けて事業を推進してまいりました。

しかしながら、急速な市場環境の悪化による業績の落ち込みを十分にカバーするには至らず、当社グループの売上高は、前年度比14.8%減の98億9千4百万円となりました。

損益面では、商品の選択と集中による利益管理徹底やコスト削減活動等の経営改善施策を積極的に推進するなど新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う業績の落ち込みをカバーするため、あらゆる施策を行ってまいりました。

しかしながら、売上高の大幅な減少により前年度の利益水準を確保するには至らず、営業利益は、前年度比45.2%減の2億7千5百万円、経常利益は不動産賃貸料の増加や雇用調整助成金の計上があったものの、前年度比4.2%減の6億4千3百万円となりました。また、特別利益では投資有価証券売却益や基山工場増築に係る補助金収入を計上したものの、特別損失では衛生用品市場関連の当社及び連結子会社が所有する固定資産の一部並びに産業機器市場関連の固定資産の一部について、減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、6千2百万円（前年度は5億9千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

なお、種類別セグメントの金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生・医療市場

おむつなどの衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、新型コロナウイルス感染症拡大下においても一定の再研磨サービスの需要はあったものの、サニタリーメーカーの新規設備投資の凍結及び延期等により需要が低調に推移し、大幅な減収となりました。

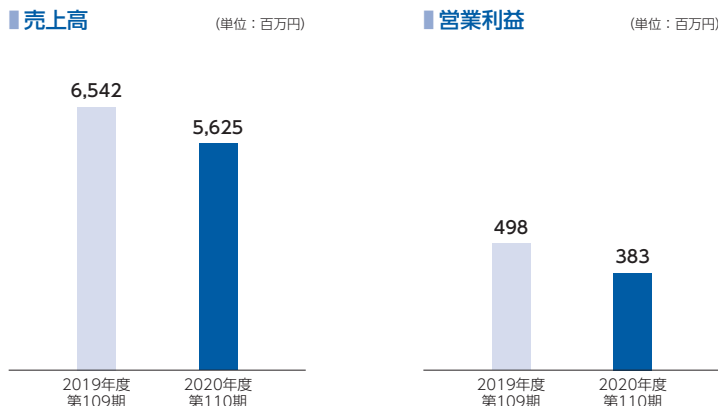
■産業機器市場

鉄鋼向けの工具やプラント向け機械部品等、多くが新型コロナウイルス感染症拡大による設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。

■半導体・電子部品市場

情報関連機器のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、データセンター等、大容量化が進むHDDの需要が好調であり、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は、前年度比14.0%減の56億2千5百万円となり、営業利益は同23.0%減の3億8千3百万円となりました。



【電機部品事業】**■自動車市場**

E V用接点は、新型コロナウイルス感染症禍での生産・物流停滞による大幅な需要の落ち込みがあったものの、第3四半期以降は中国市場の景気回復により急激に需要が増加し、売上が前年を上回るなど好調に推移しました。

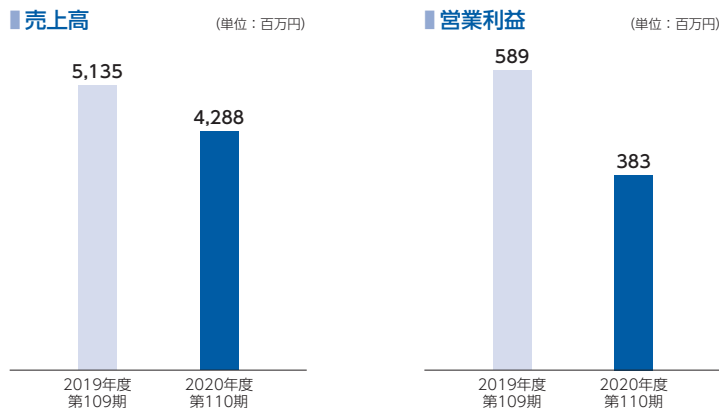
■衛生・医療市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、新型コロナウイルス感染症拡大下の手術症例減少による在庫調整等の影響により、減収となりました。

■照明・その他市場

照明器具部材のタングステンワイヤー製品は、照明器具のLED化の伸展により、減収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は、自動車市場の回復はあったものの、他の市場での減収が大きく、前年度比16.5%減の42億8千8百万円となり、営業利益は同34.9%減の3億8千3百万円となりました。



(2) 資金調達状況

当社は、取引銀行5行と限度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は3億2千1百万円であり、その主なものは、機械及び装置の増設並びに更新等であります。

なお、これらの所要資金は主に自己資金で賄っております。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2017年度 (第107期)	2018年度 (第108期)	2019年度 (第109期)	2020年度 (第110期)
売上高 (百万円)	11,102	12,651	11,607	9,894
経常利益 (百万円)	980	1,105	671	643
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	696	831	598	△62
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△) (円)	288.51	342.80	245.97	△26.02
総資産 (百万円)	16,118	16,392	16,140	14,994
純資産 (百万円)	9,578	10,022	9,986	10,011

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第108期から適用しており、第107期に係る主要な財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

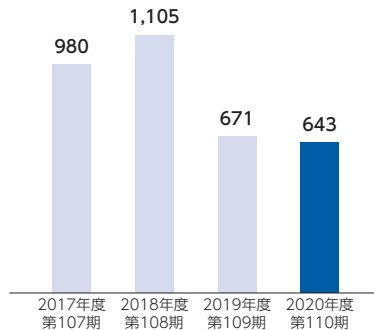
■ 売上高

(単位: 百万円)



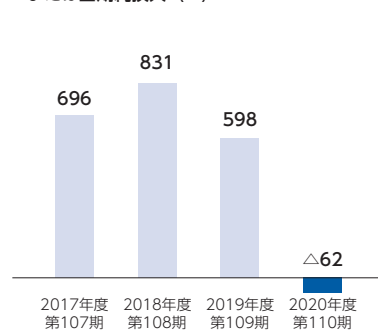
■ 経常利益

(単位: 百万円)



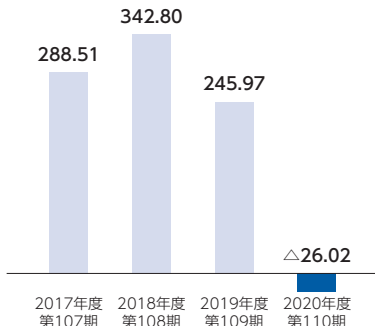
■ 親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (△)

(単位: 百万円)



■ 1株当たり当期純利益または当期純損失 (△)

(単位: 円)



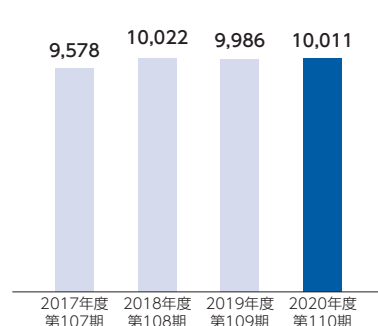
■ 総資産

(単位: 百万円)



■ 純資産

(単位: 百万円)



(5) 対処すべき課題

① 経営環境

世界経済は緩やかな回復基調ではあるものの、各国間や業種間において経済回復の差が拡大傾向にあることや、国内でも新型コロナウイルス感染症の再拡大が治まらない状況にあり、景気の先行きは不透明さが続く中で推移するものと思われまます。

② 中期経営計画の結果及び次期中期経営計画の策定

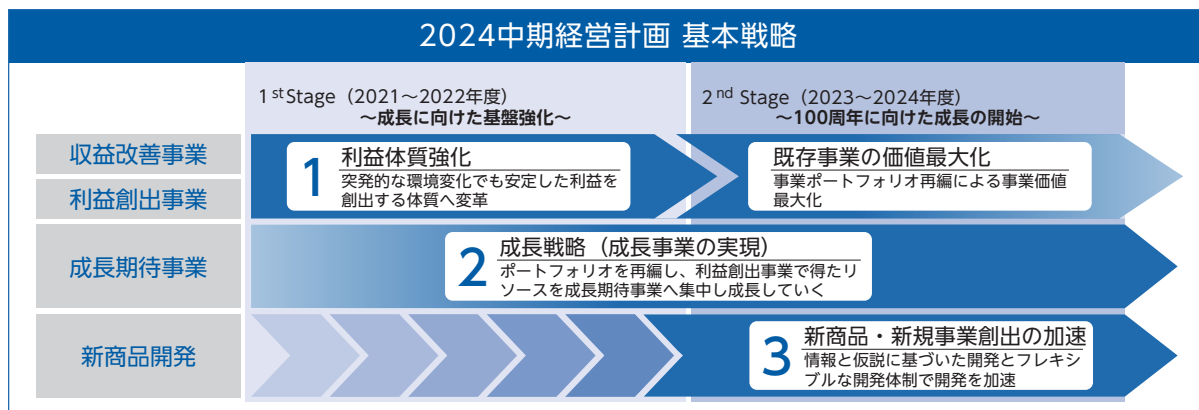
当社は、創立100周年（2031年）に向けた飛躍への足がかりとして、2018年度から2020年度までの3ヶ年を対象とする「日本タングステングループ2020中期経営計画」を遂行してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症等の外部環境の大きな変化による急速な業績悪化、新商品開発の遅れ等により数値目標を大幅に下回る結果となりました。

これらのことから、外部環境変化に左右されることなく安定した収益を確保できる体質への改善と成長に必要な新商品の早期事業化が重要であることをあらためて認識し、「2020中期経営計画の基本方針をベースに、利益体質強化と成長事業の拡大、新規事業創出加速により事業価値を最大化し、創立100周年の未来へつなぐ」を基本方針とした2021年度から2024年度までの4か年を対象とする「日本タングステングループ2024中期経営計画」を策定いたしました。

③ 「日本タングステングループ2024中期経営計画」の基本戦略及び戦略の概要

ア.基本戦略

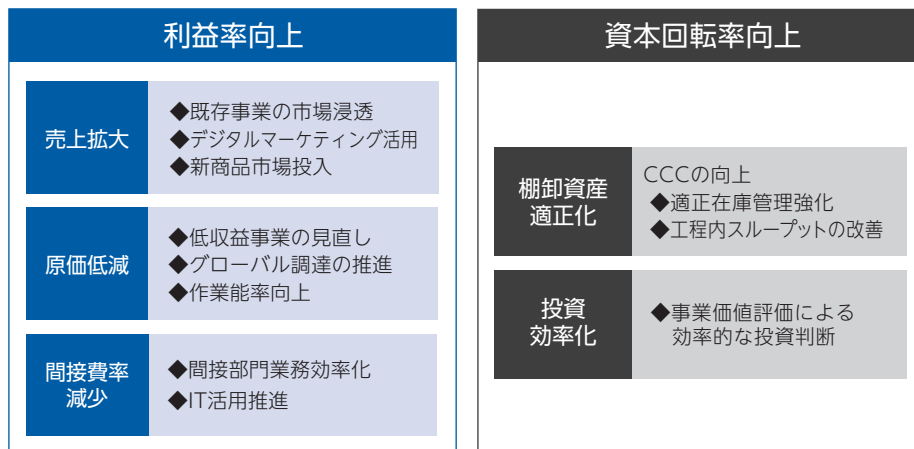
4年間を「成長に向けた基盤強化」と「100周年に向けた成長開始」の2つのステージに分け、活動してまいります。



イ.戦略の概要

a.利益体質強化

突発的な環境変化でも安定した利益を創出する体質への変革を進めます。また、ROEを向上させるため、利益率向上と資本回転率向上に取り組んでまいります。



b.成長戦略（成長事業の実現）

ポートフォリオを再編し、利益創出事業で得たリソースを成長期待事業へ集中し成長を目指してまいります。

- ・収益改善事業
損益改善を行い、利益創出事業への転換を進めてまいります。また、一部の事業については市場からの撤退も検討してまいります。
- ・利益創出事業
既存の高収益事業の利益体質を強化し、新市場の開拓や応用商品の開発を行い、安定した利益の創出を進めてまいります。
- ・成長期待事業
利益創出事業で得た利益や収益改善事業の一部事業撤退により発生するリソースを成長期待事業へ集中し、成長市場に関わる商品を開発し事業化を進めてまいります。

- ・機械部品事業本部
新商品（マゼロイ等）の市場浸透、構築したGlobal生産体制によるNTダイカッターの拡販等、成長期待事業へリソースを集中してまいります。また、資本効率向上を目指した事業ポートフォリオを再編してまいります。
- ・電機部品事業本部
成熟化した既存商品市場からモビリティ市場や医療分野等、成長が期待される新市場を開拓してまいります。また、棚卸資産の適正化等の資本効率の改善を進めてまいります。

c.新商品・新規事業創出の加速

「情報収集力の強化」「情報と仮説に基づいた開発」「フレキシブルな開発体制」により開発スループットを向上させ、新商品開発を加速し、5つのターゲット市場（衛生・医療、半導体・電子部品、自動車、産業機器、インフラ）へ新商品を投入してまいります。

ウ.「日本タングステングループ2024中期経営計画」の計数計画（連結）

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大による市況悪化への対応を行ってまいります。また、Afterコロナを見据え、在宅勤務やWeb会議を利用した新たな営業活動、ペーパーレス化等の間接業務の効率化等に取り組んでまいります。

市場予測としては、2023年度には新型コロナウイルス感染症の影響は回復すると予測しております。今後、当社は研究開発・設備投資を増額し、新商品創出を加速させ、成長期待事業の拡大を目指します。「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画におきましては、最終年度である2024年度に売上高130億円、営業利益10億円、営業利益率8%、ROE8%の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画

	2020年度	2021年度	2024年度
売上高	98億円	110億円	130億円
営業利益	2億7千万円	7億円	10億円
営業利益率	2.8%	6.3%	8%
ROE	△0.6%	5.3%	8%
研究開発費	2億6千万円	14億円/4年（3億5千万円/年）	
設備投資額	3億2千万円	32億円/4年（8億円/年）	

(6) 主要な事業内容

当社グループは、「機械部品事業」「電機部品事業」を事業セグメントとして事業を行っております。

各事業の主要な製品等は次のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品 等
機 械 部 品 事 業	NTダイカッター、磁気ヘッド基板、半導体・液晶関連機械部品 耐摩耐食部品、機械部品、超硬・セラミックス精密加工品 ウルトラファインバブル関連製品、自動化・省力化機器等
電 機 部 品 事 業	電力開閉機器用電気接点、抵抗溶接・放電加工・プラズマ用等電極、X線遮蔽材 バランス用錘、照明及び医療用タングステン及びモリブデン線・棒・板等
そ の 他	ビル管理事業等

(7) 主要な事業所

- ①当 社 本 社 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事務所 東京事務所（東京都）、刈谷事務所（愛知県）、大阪事務所（大阪府）（注）

工 場 基山工場（佐賀県）、飯塚工場（福岡県）、宇美工場（福岡県）

- ②子 会 社 株式会社福岡機器製作所（佐賀県）
株式会社昭和電気接点工業所（福岡県）
上海恩悌三義実業发展有限公司（中国上海市）
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.（米国ウエストバージニア州）
NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.（イタリアローマ市）
NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.（ブラジルサンパウロ州）

- ③関連会社 SV NITTAN CO.,LTD.（タイ国バンコク市）

(注) 当社は、2020年4月1日付で、製販一体の事業本部制として営業機能を「機械部品事業本部」「電機部品事業本部」に設置しました。これに伴い、東京、大阪、名古屋、九州の各支店を廃止し、東京、大阪、刈谷（愛知県）に事務所を設置しております。

(8) 従業員の状況

①当社グループにおける状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
機 械 部 品 事 業	301 [25] 名	9名増
電 機 部 品 事 業	148 [20] 名	5名増
そ の 他	1 [-] 名	-
全 社 (共 通)	77 [4] 名	11名増
合計	527 [49] 名	25名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

②当社の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
444名	25名増	39.7歳	16.4年

- (注) 従業員数は就業人員数（出向者を除く）であり、臨時従業員数32名（年間平均人員）を含んでおりません。

(9) 親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 福岡機器製作所	百万円 20	100.0 %	産業用機械装置類の製造及び修理に関する 工事
株式会社 昭和電気接点工業所	百万円 10	100.0 %	電気接点、その他電子部品の製造販売
上海恩悌三義実業発展 有限公司	百万米ドル 7	100.0 %	産業用機械装置及び部品の製造販売並びに NTダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	千米ドル 24	100.0 %	NTダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.	千ユーロ 10	100.0 %	NTダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA. (注)	百万ブラジルレアル 18	100.0 (12.8) %	NTダイカッターの販売及び再研磨加工

(注) 出資比率の () 内は間接所有割合 (内数) を示しています。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高(百万円)
株 式 会 社 福 岡 銀 行	800
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	620
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	390
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	300
株 式 会 社 り そ な 銀 行	270
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	50

(11) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 10,000,000株
- (2) 発行済株式総数 2,407,526株
(自己株式170,234株を除く。)
- (3) 当事業年度末の株主数 2,993名 (前事業年度末比99名減)
(うち議決権を有する株主数2,591名)

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	166,665	6.92
株式会社福岡銀行	107,262	4.45
日本タングステン従業員持株会	95,782	3.97
日本タングステン取引先持株会	74,100	3.07
みずほ信託銀行株式会社	64,300	2.67
株式会社日本カストディ銀行	61,800	2.56
明治安田生命保険相互会社	60,170	2.49
株式会社西日本シティ銀行	50,917	2.11
株式会社佐賀銀行	50,000	2.07
宇部マテリアルズ株式会社	40,000	1.66

- (注) 1. 上記のほか、自己株式を170,234株保有しております。
 2. 持株比率は自己株式 (170,234株) を控除して計算しております。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口) の持株数166,665株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は、2018年6月28日開催の第107期定時株主総会において、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対して、中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬を交付することを決議しております。これを受け、2020年6月26日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として、当社株式を交付しております。なお、取締役に対して割り当てた譲渡制限付株式の数は以下のとおりです。

・取締役に交付した株式の区分別合計

	株式数（株）	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	4,793	5名
社外取締役	—	—
監査等委員	—	—

(6) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、2020年7月14日付で、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名に対し、譲渡制限付株式報酬として当社普通株式4,793株の自己株式の処分を行っております。また、同日付で、執行役員3名に対し、譲渡制限付株式報酬として当社普通株式1,449株の自己株式の処分を行っております。
- ② 当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第40条の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
 - ア. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上をはかり、株主への一層の利益還元を行うため。
 - イ. 自己株式取得の内容
 - a. 取得対象株式の種類
当社普通株式
 - b. 取得する株式の総数
100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.10%)
 - c. 株式の取得価額の総額
240,000,000円(上限)
 - d. 取得する期間
2020年2月13日から2020年8月31日
 - e. 取得方法
 - i. 東京証券取引所における市場買付け
 - ii. 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況(2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	後 藤 信 志	社長執行役員
取 締 役	毛 利 茂 樹	常務執行役員 事業・開発技術統括責任者、品質保証担当
取 締 役	大 島 正 信	執行役員 経営企画担当
取 締 役	山 崎 洋	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
取 締 役	中 原 賢 治	執行役員 機械部品事業本部長 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長
取 締 役	豊 馬 誠	九州電力株式会社 代表取締役副社長執行役員コーポレート 戦略部門長
取 締 役 (監査等委員) (常 勤)	今 里 州 一	
取 締 役 (監査等委員)	久 留 和 夫	久留公認会計士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	小 田 昌 彦	
取 締 役 (監査等委員)	杉 原 知 佳	三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士

- (注) 1. 取締役斉藤芳朗氏は、2020年6月26日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 毛利茂樹氏は、当社連結子会社である上海恩悌三義実業发展有限公司の董事長を兼任しておりましたが、2021年1月10日付で同社董事長を退任し、新たに中原賢治氏が2021年1月11日付で同社董事長に就任(兼任)しました。
3. 取締役豊馬誠氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、社外取締役であります。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。

5. 取締役（監査等委員）久留和夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役（監査等委員）杉原知佳氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する知見を有するものであります。
7. 取締役豊馬誠氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
8. 当社と取締役豊馬誠氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
9. 2021年4月1日付で以下の取締役の担当等に変更がありました。

氏名	新	旧
大島 正信	取締役 執行役員 事業支援本部長 兼 経営企画担当 兼 基山工場長	取締役 執行役員 経営企画担当
中原 賢治	取締役 執行役員 電機部品事業本部長	取締役 執行役員 機械部品事業本部長

10. 取締役兼務の者を除く2021年4月1日現在の執行役員は次のとおりです。

氏名	担当及び重要な兼職の状況
三島 彰	執行役員 電機部品事業本部担当
江原 清貴	執行役員 事業支援本部担当
原口 寿	執行役員 経営管理本部副本部長 兼 経営管理部長

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)						対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬			業績連動報酬			
		基本 報酬	株式取得 目的報酬	計	賞 与	譲渡制限 付株式 報酬	計	
取 締 役 (監査等委員を除く)	57	39	9	48	—	8	8	5
社 外 取 締 役	4	4	—	4	—	—	—	1
計	62	44	9	53	—	8	8	6
監 査 等 委 員	13	13	—	13	—	—	—	1
社 外 監 査 等 委 員	14	14	—	14	—	—	—	4
計	28	28	—	28	—	—	—	5

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額39百万円を支払っております。
2. 譲渡制限付株式報酬の額は、2019年6月27日開催の取締役会決議及び2020年6月26日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式の付与のための報酬に係る当事業年度の費用計上額であります。
3. 業績連動報酬等として取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「賞与」及び中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」を支給しております。
業績連動報酬等の額（または数）の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、当該期業績の最終結果を表すものであることを理由として、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期純利益」という。）を基準として採用したものであります。
「賞与」の額の算定方法は、対象年度の当期純利益から株主還元相当額を控除した額に一定の率を乗じた額を役位別係数等により配分し、毎年6月に支給しております。また、「譲渡制限付株式報酬」の額の算定方法は、前事業年度の当期純利益の達成レンジにより決定した額に役位別係数を乗じた額に基づき株式を割当て、毎年7月に支給しております。
なお、当事業年度を含む当期純利益(選定した業績指標)の推移は1. (4) 財産及び損益の状況の推移に記載のとおりであります。
4. 非金銭報酬等として取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して株式報酬を交付しております。
当該株式報酬の内容及びその交付状況は2. 会社の株式に関する事項に記載のとおりであります。また、当社ウェブサイトに掲載している「会社の新株予約権等に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

①取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額1億5,400万円以内（うち、社外取締役分は年額1,000万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第107期定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額3,000万円以内、株式数の上限を年16,000株以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、第105期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

②取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

ア.決定方針の概要

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めており、その概要は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役職や職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬により構成され、固定報酬は基本報酬及び株式取得を目的とした株式取得目的報酬、業績連動報酬は金銭報酬（賞与）及び株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。

なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

イ.報酬の構成

a.固定報酬

基本報酬は、月例の報酬とし、役職や職責に応じて会社業績、世間水準及び社員給与とのバランス等を勘案し決定しております。

株式取得目的報酬は、月例の報酬とし、役職や職責に応じて決定しております。

b.業績連動報酬

業績連動報酬は、業績の最終結果を表す親会社株主に帰属する当期純利益を基準とし、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての賞与及び中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬としております。

賞与及び譲渡制限付株式報酬の支給については、事業報告23頁（注）3に記載しております。

c.業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合は、概ね業績連動報酬（金銭）：15－22%、業績連動報酬（非金銭）：5－8%、業績連動報酬以外の報酬等：80－70%となるよう設定しております。

ウ.報酬決定に関する手続の概要

a.取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

株主総会で決議された枠内で、指名・報酬諮問委員会（構成員の過半数が社外取締役、かつ、委員長が社外取締役）で報酬の構成や支給基準、各取締役の報酬、賞与及び譲渡制限付株式の減額または支給について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

取締役会は、指名・報酬諮問委員会からの助言・提言を受けた役員報酬について審議し、決定しております。

b.各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の基本報酬の加算及び減算、並びに賞与の加算及び減算（不支給含む）

取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けております。取締役会は、当該内容が取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。なお、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）個人別の割当株式数を決議しております。

c.監査等委員である取締役の報酬

株主総会で決議された枠内で、監査等委員会の協議により決定しております。

エ.その他重要事項

譲渡制限付株式報酬については、取締役在任期間中に、当社・各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）間で締結する譲渡制限付株式割当契約に定められるクローバック条項（内部規程違反等を含む一定の条件に該当し、割り当てた譲渡制限付株式の返還を求める条項）に該当した場合は、指名・報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえて、当該譲渡制限付株式割当契約に従い、譲渡制限付株式の返還を受けることとなっております。

オ.決定方針の決定方法

当社の決定方針は、指名・報酬諮問委員会での諮問を受け、同委員会から答申された内容を踏まえ、2021年2月9日開催の取締役会で決議し決定しております。

カ.当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会の諮問機関として設置した指名・報酬諮問委員会で審議することにより、公正かつ透明性の高い手続を行っており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会決議に基づき代表取締役社長執行役員後藤信志が、各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬の個人別の報酬額の具体的内容に関し、加算及び減算（不支給含む）について委任を受けております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには取締役社長が最も適しており、取締役会から委任を受けた取締役社長が個人別の報酬等の額を決定するに際しては、株主総会決議に従うことを前提に、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会は当該権限が取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先	兼職の内容	当社との関係
社外取締役	豊馬 誠	九州電力株式会社	代表取締役副社長執行役員	
社外取締役 (監査等委員)	久留 和夫	久留公認会計士事務所	代表	(注) 1
社外取締役 (監査等委員)	小田 昌彦			
社外取締役 (監査等委員)	杉原 知佳	三浦・奥田・杉原法律事務所	共同経営弁護士	(注) 2

- (注) 1. 社外取締役(監査等委員)久留和夫氏は、OCHIホールディングス株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。なお、久留公認会計士事務所及びOCHIホールディングス株式会社と当社との間に特別の関係はありません。
2. 社外取締役(監査等委員)杉原知佳氏は、株式会社シティアスコムの子会社の社外取締役(監査等委員)であります。なお、三浦・奥田・杉原法律事務所及び株式会社シティアスコムと当社との間に特別の関係はありません。

②当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	豊馬 誠	14回中 14回	—	<p>取締役・経営陣から独立し、また、他社での現経営者としての立場から経営全体を俯瞰し、当社グループの課題やリスクに対して助言・提言等を行い、企業価値向上に資する発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員を務め、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p> <p>取締役会以外においても、適時、代表取締役等に経営上有用な意見等を行っております。</p>

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	久留 和夫	14回中 14回	14回中 14回	<p>取締役・経営陣から独立した立場で、公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から、取締役会等の場において主に当社グループの財務上の課題やリスクに対して、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員長を務め、評価プロセスにおける適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、委員の意見を取りまとめ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	小田 昌彦	14回中 14回	14回中 14回	<p>取締役・経営陣から独立した立場で、経験豊富な経営者の視点や、他社での監査等委員としての活動経験から経営全体を俯瞰し、取締役会等の場において当社グループの課題やリスクに対する客観的な指摘や実務経験を生かした助言・提言等を行うとともに、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員を務め、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	杉原 知佳	12回中 12回	12回中 12回	<p>取締役・経営陣から独立した立場で、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から、取締役会等の場において当社グループの法務上の課題やリスクに対して、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員を務め、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p>

(注) 社外取締役（監査等委員）杉原知佳氏は、2020年6月26日付で取締役に就任いたしましたので、出席回数については、就任後に開催された取締役会及び監査等委員会の数を記載しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 32百万円

②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 38百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査計画、監査内容及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、収益認識会計基準の適用に関する助言・指導業務及び内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(4) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による当社の子会社の計算関係書類の監査

当社の子会社のうち、海外子会社の一部については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）による監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反、抵触した場合及び公序良俗に反する行為があった場合は、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人を解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は監査等委員会規則に則り会計監査人を解任又は不再任とすることとし、また、当社都合による他、法定以外の理由で、解任又は不再任とする場合は、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ①当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社はコンプライアンスを経営の基本方針とし、企業倫理の基本として「日本タングステン企業行動憲章」及び「日本タングステン従業員倫理規範」を定めております。コンプライアンス推進体制は、コンプライアンス統括責任者としてコンプライアンス担当役員がコンプライアンスを統括し、コンプライアンス統括部門がコンプライアンスの推進を行っております。また、各部門等にコンプライアンス担当者を置いて全社員・従業員が法令、社内規程及び社会規範等の遵守及びその推進を図っているほか、取締役社長が委員長を務めるリスクマネジメント委員会においてコンプライアンスの遵守状況をモニタリングし、適宜改善指示等を行っております。さらに、これらの実効性を強化するために、コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、定期的な啓発や教育活動を行っております。加えて、コンプライアンス全般に係る問題について通報・相談を受け付けるため、内部通報制度規程を制定し、「コンプライアンスヘルプライン」を社内、社外にそれぞれ設置しております。内部監査室はコンプライアンス推進体制全般について独立した立場でモニタリング活動を実施しております。なお、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、社会の信頼関係を損なうことのないよう、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断しております。
- ②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は取締役会等の重要な会議の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報の取り扱いについて情報管理規程を定め、適時、適切に保存管理し、取締役は常時これらの文書及び電子情報を閲覧できるものとしております。これら管理体制及び規程は定期的にその有効性を検証し、適宜最適化を図るものとしております。
- ③当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
当社は事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、社会的損失をできる限り発生させないように、当社におけるリスクマネジメントに関する全般的事項を定めたリスクマネジメント規程を制定しております。また、リスクマネジメント推進体制として、取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、各部門及び各事業所は職制規程においてリスク管理について規定し、重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み管理してお

ります。万一、経営に重大な影響を与える緊急事態等が発生した場合は、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、その対応にあたることとしております。

④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督を行うための定例の取締役会のほか、執行役員及び常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）をメンバーとする経営会議を定期的で開催し、経営会議規則及び職務権限規程に従い、取締役会で決定された方針の具体化、取締役会決議事項以外の重要事項のほか、事業に関わる課題の対策等を協議・決定しております。業務運営については、目標の明確な設定、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、各事業部門の目標値を中期経営計画並びに年度予算として策定し、これに基づく業績管理を行っております。また、社内規程に定める職務権限規程及び意思決定ルールの制定、及び専門知識を有する人材の育成・強化と外部専門家の助言を受けながら適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はコンプライアンス規程及び内部通報制度を子会社にも適用しており、当社が発信する定期的な啓発や教育活動により、子会社全ての役職員に周知徹底しております。

子会社の経営においては、その自主性を尊重しつつ、当社及び子会社から成る企業集団全体の一体化を図るため、関係会社管理規程を定め、子会社の適切な管理を行っております。また、重要な案件については事前に協議を行うとともに、当社取締役会及び経営会議等での決裁を経て執行しております。

子会社は、当社方針に基づいて、中期経営計画並びに年度計画により目標の明確な設定を行い、定期的に業績や年度計画の進捗状況等を当社経営会議等へ報告しております。また、子会社の内部監査を当社内部監査室が行っております。

当社はリスクマネジメント規程を子会社にも適用し、子会社のリスク評価等を行い、企業集団全体の経営を取り巻くリスクを管理しております。

⑥当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制並びにその取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びにその取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

当社は監査等委員会がその職務を遂行するための監査体制のあり方等を定めた監査等委員会監査等基準に基づき、監査等委員会の職務を補助すべきスタッフを置き、監査等委員

会スタッフ業務及び事務局業務を行っております。監査等委員会スタッフは、そのスタッフ業務の執行において、その指揮命令権限は監査等委員会に帰属し、人事異動、人事評価に関しても、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性が担保されております。また、人事については取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会が意見交換を行うこととしております。

- ⑦当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告した者が当該報告をしたことで不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査等委員である取締役は、当社の経営会議等の重要な会議に出席し情報を得るとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役又は従業員にその説明を求めることとしております。また、子会社の監査役と定期的に会合を持ち、子会社の状況を確認しております。

内部監査室は当社及び子会社の内部監査の実施状況及びその内容について当社の監査等委員会に適時報告しております。

当社の取締役は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事象及びその事実があることを知ったときは、直ちに当社の監査等委員会に報告しております。また、当社及び子会社は「コンプライアンスヘルプライン」に寄せられた情報が当社の監査等委員会に報告される体制としており、いかなる場合にも通報した者に対して、通報を理由とした不利益な取扱いを禁止する旨、規定しております。

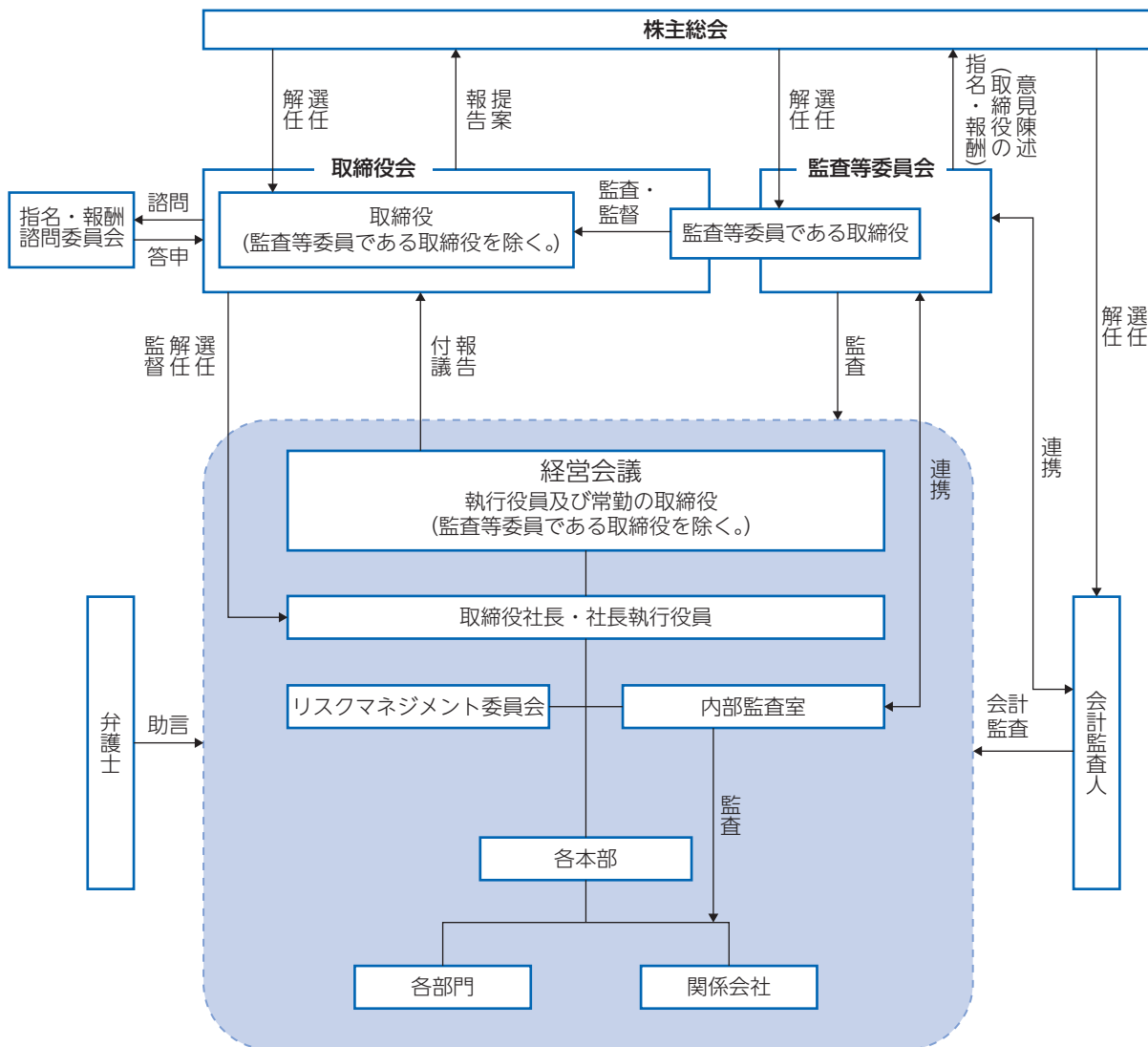
- ⑧当社の監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役がその職務を執行するにあたり必要な費用（弁護士等の外部の専門家を利用する場合はその費用等を含む）は、監査等委員である取締役の請求に応じてこれを支出しております。会社は、当該請求に係る費用が当該監査等委員である取締役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、これを拒むことができないこととしております。

- ⑨その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役は、定期的に意見交換を行い、重要な情報を共有できるようにしております。また、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

コーポレートガバナンス体制図（2021年4月1日現在）



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

取締役会は、法令等で定められた事項並びに当社及び子会社の重要事項等の決定を行い、取締役の業務執行状況の確認等を行っております。また、取締役会議事録は、法令に従い、正確に記録・作成し、適切な情報の保存及び管理を行っております。

監査等委員会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、監査等委員である取締役の職務執行については、監査等委員会で決定した監査計画に基づき監査を実施しております。加えて、監査等委員である取締役は、代表取締役や社外取締役と定期的に会合し、コンプライアンスや内部統制の整備などについて意見交換を行っております。

経営会議は、取締役会決議事項以外の当社及びグループの重要事項のほか、取締役会で決定された方針の具体化、事業に関わる課題の対策等について協議・決定を行っております。

リスクマネジメントについては、リスクマネジメント関連規程に従い、各事業本部（関係会社を含む）が主体的にリスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、リスクマネジメント委員会を四半期毎に開催し、全社重要リスク、事業本部の重要リスク、重要法令リスク等を抽出するとともに、各事業本部のリスクマネジメント活動が適切になされているかのモニタリングを実施するなど、全社的な視点からリスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。加えて、より効果的なリスクマネジメント活動を実施するため、リスク評価方法の見直しを実施し、新たな評価方法に基づき全社重要リスク、事業本部の重要リスク、重要法令リスク等を抽出するとともに、各事業本部のリスクマネジメント活動が適切になされているかのモニタリングを実施するなど、全社的な視点からリスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。なお、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、昨年度に従業員の安全・健康を確保し、事業活動を円滑に継続するため、取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、諸般の状況を見極めたうえで継続的にその対応にあたっております。

コンプライアンスについては、コンプライアンスファーストの意識付けを浸透させるため、全社員・従業員を対象に各種法令違反防止等の発信・教育を月1回のペースで行ったほか、内部通報制度・社内ルール等について部門単位での啓発を実施いたしました。また、11月をコンプライアンス推進月間に設定し、取締役社長のメッセージの配信や、内部通報先の周知を行うとともに、企業風土やコミュニケーションに対するギャップの有無を確認し、コンプライアンスの浸透状況の把握や課題の抽出を行っており、抽出した課題に対しては随時対応を行っております。加えて、新入社員、新任役職者・基幹職等を対象に階層別のコンプライアンス研修等も実施しております。

内部監査については、内部監査計画に基づき、内部監査室が監査等委員及び会計監査人と連携をとりながら当社及び子会社の監査を実施しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めます。

また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、株主の皆様への安定的・継続的な配当を勘案した結果、1株につき40円とさせていただきますたく存じます。これにより、年間配当金は、1株当たり40円（中間配当金は無配）となります。

また、2020年2月12日開催の取締役会において、取得する株式の総数100,000株（上限）取得価額の総額240百万円（上限）とする自己株式の取得を決議し、2020年4月1日から8月31日の取得終了までの期間に27,700株を取得価額49百万円で取得いたしました。

-
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	8,206
現金及び預金	2,478
受取手形及び売掛金	2,625
電子記録債権	333
商品及び製品	322
仕掛品	1,513
原材料及び貯蔵品	636
その他	297
貸倒引当金	△0
固定資産	6,788
有形固定資産	3,621
建物及び構築物	2,103
機械装置及び運搬具	1,069
工具、器具及び備品	74
土地	289
リース資産	59
建設仮勘定	25
無形固定資産	31
投資その他の資産	3,134
投資有価証券	1,107
賃貸不動産	1,338
退職給付に係る資産	621
その他	79
貸倒引当金	△11
資産合計	14,994

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,634
支払手形及び買掛金	944
電子記録債務	65
短期借入金	2,430
リース債務	26
未払法人税等	86
賞与引当金	399
役員賞与引当金	1
製品保証引当金	28
設備関係未払金	195
その他	457
固定負債	348
リース債務	40
繰延税金負債	94
資産除去債務	24
その他	189
負債合計	4,983
純資産の部	
株主資本	9,829
資本金	2,509
資本剰余金	2,229
利益剰余金	5,433
自己株式	△343
その他の包括利益累計額	166
その他有価証券評価差額金	192
為替換算調整勘定	△60
退職給付に係る調整累計額	34
新株予約権	15
純資産合計	10,011
負債・純資産合計	14,994

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	9,894
売上原価	7,690
売上総利益	2,204
販売費及び一般管理費	1,928
営業利益	275
営業外収益	599
受取利息及び配当金	20
持分法による投資利益	32
不動産賃貸料	281
太陽光売電収入	39
為替差益	15
雇用調整助成金	126
その他	83
営業外費用	231
支払利息	18
不動産賃貸原価	164
太陽光売電原価	21
その他	27
経常利益	643
特別利益	196
投資有価証券売却益	84
補助金収入	112
特別損失	894
減損損失	894
税金等調整前当期純損失	54
法人税、住民税及び事業税	219
法人税等調整額	△210
当期純損失	62
親会社株主に帰属する当期純損失	62

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,571	△306	10,003
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属 する当期純損失			△62		△62
自己株式の取得				△49	△49
譲渡制限付株式報酬 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1	12	11
当期変動額合計	—	—	△137	△37	△174
当期末残高	2,509	2,229	5,433	△343	9,829

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	△39	△122	△33	15	9,986
当期変動額						
剰余金の配当						△72
親会社株主に帰属 する当期純損失						△62
自己株式の取得						△49
譲渡制限付株式報酬 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	△20	156	199	—	199
当期変動額合計	63	△20	156	199	—	25
当期末残高	192	△60	34	166	15	10,011

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,362	流動負債	4,488
現金及び預金	1,762	支払手形	69
受取手形	55	買掛金	860
売掛金	2,526	電子記録債務	65
電子記録債権	333	短期借入金	2,430
商品及び製品	261	リース債務	23
仕掛品	1,442	未払法人税等	63
原材料及び貯蔵品	562	賞与引当金	367
その他	417	製品保証引当金	28
貸倒引当金	△0	設備関係未払金	193
		その他	385
固定資産	6,356	固定負債	334
有形固定資産	3,439	リース債務	38
建物及び構築物	2,054	繰延税金負債	83
機械装置及び運搬具	971	資産除去債務	24
工具、器具及び備品	64	その他	188
土地	280		
リース資産	55	負債合計	4,822
建設仮勘定	12	純資産の部	
無形固定資産	24	株主資本	8,690
投資その他の資産	2,892	資本金	2,509
投資有価証券	514	資本剰余金	2,229
関係会社株式	295	資本準備金	2,229
関係会社出資金	131	利益剰余金	4,294
前払年金費用	572	その他利益剰余金	4,294
賃貸不動産	1,351	買換資産圧縮積立金	725
その他	37	別途積立金	1,000
貸倒引当金	△11	繰越利益剰余金	2,569
資産合計	13,719	自己株式	△343
		評価・換算差額等	191
		その他有価証券評価差額金	191
		新株予約権	15
		純資産合計	8,897
		負債・純資産合計	13,719

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	9,364
売上原価	7,562
売上総利益	1,802
販売費及び一般管理費	1,678
営業利益	123
営業外収益	670
受取利息及び配当金	134
不動産賃貸料	305
太陽光売電収入	39
為替差益	2
雇用調整助成金	117
その他	71
営業外費用	233
支払利息	17
不動産賃貸原価	166
太陽光売電原価	21
その他	27
経常利益	561
特別利益	196
投資有価証券売却益	84
補助金収入	112
特別損失	1,105
減損損失	775
関係会社出資金評価損	330
税引前当期純損失	347
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	△211
当期純損失	306

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,509	2,229	2,229	756	1,000	2,919	4,675
当期変動額							
買換資産圧縮 積立金の取崩				△30		30	—
剰余金の配当						△72	△72
当期純損失						△306	△306
自己株式の取得							
譲渡制限付株式報酬						△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△30	—	△349	△380
当期末残高	2,509	2,229	2,229	725	1,000	2,569	4,294

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△306	9,107	128	15	9,252
当期変動額					
買換資産圧縮 積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△72			△72
当期純損失		△306			△306
自己株式の取得	△49	△49			△49
譲渡制限付株式報酬	12	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			62	—	62
当期変動額合計	△37	△417	62	—	△355
当期末残高	△343	8,690	191	15	8,897

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

日本タングステン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 麻子 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本タングステン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

日本タングステン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田秀敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部麻子 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本タングステン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第110期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。新型コロナウイルス感染症禍においては、主にオンライン形式で意思疎通及び情報交換を図りました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び主要幹部、使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月19日

日本タングステン株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤）	今 里 州 一	㊟
監査等委員	久 留 和 夫	㊟
監査等委員	小 田 昌 彦	㊟
監査等委員	杉 原 知 佳	㊟

(注) 監査等委員久留和夫、小田昌彦及び杉原知佳は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）6名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任にあたりましては、指名諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経たうえで、取締役会において決議しております。

監査等委員会は、各取締役候補者について、当事業年度における業務執行状況及び業績等を評価したうえで、取締役候補者として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者名	当社における地位及び重要な兼職先	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への出席状況
1 再任	ごとう しんじ 後藤 信志	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	11年	100% (14回/14回)
2 再任	もうり しげき 毛利 茂樹	取締役 常務執行役員 事業・開発技術統括責任者、 品質保証担当	4年	100% (14回/14回)
3 再任	おおしま まさのぶ 大島 正信	取締役 執行役員 事業支援本部長 兼 経営企画担当 兼 基山工場長	11年	100% (14回/14回)
4 再任	やまさき ひろし 山崎 洋	取締役 執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当	3年	100% (14回/14回)
5 再任	なかはら けんじ 中原 賢治	取締役 執行役員 電機部品事業本部長 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長	2年	100% (14回/14回)
6 再任 社外 独立	とよま まこと 豊馬 誠	取締役 九州電力株式会社代表取締役副社長執行役員	2年	100% (14回/14回)

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者及び執行役員の専門性と経験（スキルマトリックス）

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の専門性と経験は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位	専門性と経験							
			企業 経営	製造/ 品質 管理	研究 開発	企画・ マーケテ ィング/ 営業	グロー バル	法務/ コンプ ライア ンス	人事/ 人財 開発	財務/ 会計
1	再任 後藤 信志	代表取締役 社長執行役員	●	●		●	●			
2	再任 毛利 茂樹	取締役 常務執行役員	●	●	●		●			
3	再任 大島 正信	取締役 執行役員	●			●		●	●	●
4	再任 山崎 洋	取締役 執行役員	●	●				●	●	●
5	再任 中原 賢治	取締役 執行役員	●	●			●			
6	再任 社外 豊馬 誠	取締役	●			●				●

- ・当社は、執行役員制度を導入しております。本株主総会終結後に開催される取締役会において選任予定である取締役を兼務しない執行役員の専門性と経験は、次のとおりであります。

氏名	地位	専門性と経験							
		企業 経営	製造/ 品質 管理	研究 開発	企画・ マーケテ ィング/ 営業	グロー バル	法務/ コンプ ライア ンス	人事/ 人財 開発	財務/ 会計
原口 寿	執行役員	●					●	●	●
味富 晋三	執行役員	●	●	●					

候補者
番号

1

再任

ごとうしんじ
後藤信志 (1959年3月19日生) 所有する当社株式の数 17,445株

略歴、地位及び担当

1982年4月 当社入社
2006年6月 当社金材部品部長兼飯塚工場長
2010年4月 当社営業部長
2010年6月 当社取締役営業部長
2010年12月 当社取締役四平恩梯タングステン高技術材料有限公司総経理
2014年4月 当社取締役ものづくり推進担当
2014年6月 当社取締役ものづくり推進担当兼基山工場長
2016年4月 当社取締役開発技術センター担当
2016年6月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2010年に取締役、2016年からは代表取締役に就任し、営業、技術、製造、海外子会社経営における豊富な業務経験と当社の経営全般、グローバルな事業経営及び管理・運営業務に関する知見を有しており、取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

2

再任

もう り しげ き
毛 利 茂 樹

(1958年4月19日生)

所有する当社株式の数

6,733株

略歴、地位及び担当

- 1982年4月 当社入社
- 2007年6月 当社セラミック部長兼宇美工場長
- 2010年4月 当社超硬部品部長
- 2012年4月 当社電材部品部長
- 2014年4月 上海電科電工材料有限公司総経理
- 2015年7月 当社超硬部品部長兼上海電科電工材料有限公司総経理
- 2016年4月 当社機械部品事業本部長兼超硬部品部長
- 2016年6月 当社執行役員機械部品事業本部長兼超硬部品部長
- 2017年3月 上海恩悌三義実業発展有限公司董事長
- 2017年4月 当社執行役員機械部品事業本部長、開発技術センター担当
- 2017年6月 当社取締役執行役員機械部品事業本部長、開発技術センター担当
- 2019年4月 当社取締役執行役員事業・開発技術統括責任者兼機械部品事業本部長
- 2019年6月 当社取締役常務執行役員事業・開発技術統括責任者
- 2020年4月 当社取締役常務執行役員事業・開発技術統括責任者、品質保証担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2016年に執行役員、2017年からは取締役に就任し、製造技術、開発、海外子会社経営における豊富な業務経験と、当社の経営全般、グローバルな事業経営及び管理・運営業務に関する知見を有しており、取締役候補者として適任と判断いたしました。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者
番号

3

再任

おおしままさのぶ
大島正信

(1959年3月31日生)

所有する当社株式の数

10,441株

略歴、地位及び担当

- 1982年4月 当社入社
- 2008年6月 当社総務人事部長
- 2010年6月 当社取締役業務本部長兼経理部長、コンプライアンス担当
- 2012年4月 当社取締役業務本部長兼経営管理部長、コンプライアンス担当
- 2014年4月 当社取締役経営企画・経営管理・人事担当、コンプライアンス担当
- 2016年4月 当社取締役経営管理本部長兼経営企画部長、コンプライアンス担当
- 2016年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼経営企画部長、コンプライアンス担当
- 2017年3月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼経営企画部長兼人事部長、コンプライアンス担当
- 2017年4月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼人事部長
- 2018年4月 当社取締役
- 2018年10月 当社取締役執行役員経営戦略本部長、コンプライアンス担当
- 2020年4月 当社取締役執行役員経営企画担当
- 2021年4月 当社取締役執行役員事業支援本部長兼経営企画担当兼基山工場長（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2010年に取締役に就任し、経営企画、経理、法務部門を含む総務人事部門の本部長を務めるなど、経営管理における豊富な業務経験と当社の経営全般及び管理・運営業務に関する知見を有しており、取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

4

再任

やま
山

さき
崎

ひろし
洋

(1958年10月23日生) 所有する当社株式の数

5,941株

略歴、地位及び担当

- 1982年 4月 当社入社
- 2007年 4月 当社精密加工部長
- 2009年 4月 当社購買物流部長
- 2011年 4月 当社管理購買部長
- 2014年 4月 当社ものづくり推進部長
- 2016年 4月 当社製造統括本部長兼ものづくり推進部長兼基山工場長
- 2016年 6月 当社執行役員製造統括本部長兼ものづくり推進部長兼基山工場長
- 2017年 4月 当社執行役員製造統括本部長兼基山工場長
- 2018年 6月 当社取締役執行役員製造統括本部長兼基山工場長
- 2019年 6月 当社取締役執行役員製造統括本部長兼基山工場長、中期経営計画推進担当
- 2020年 4月 当社取締役執行役員経営管理本部長、コンプライアンス担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2016年に執行役員、2018年からは取締役に就任し、製造技術・管理、品質保証における豊富な業務経験及び経営企画、経理、法務部門を含む総務人事部門の本部長を務めるなど、当社の経営全般及び管理・運営業務に関する知見を有しており、取締役候補者として適任と判断いたしました。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者
番号

5

再任

なか はら けん じ
中原 賢 治 (1965年1月31日生) 所有する当社株式の数 4,639株

略歴、地位及び担当

1996年 1月 当社入社
2012年 4月 当社超硬部品部長
2015年 7月 当社超硬部品部ダイカッター事業推進室長
2016年 4月 当社機械部品事業本部超硬部品部ダイカッター事業推進室長
2016年 8月 NIPPON TUNGSTEN USA,INC.社長
2017年 4月 当社機械部品事業本部超硬部品部長
2018年 4月 当社機械部品事業本部副本部長
2018年 6月 当社執行役員機械部品事業本部副本部長
2019年 6月 当社取締役執行役員機械部品事業本部長
2021年 1月 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長 (現任)
2021年 4月 当社取締役執行役員電機部品事業本部長 (現任)

重要な兼職の状況 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長

【選任理由】

同氏は、2018年に執行役員、2019年からは取締役に就任し、主に製造技術、海外子会社経営における豊富な業務経験と、当社の経営全般、グローバルな事業経営及び管理・運営業務に関する知見を有しており、取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

6

再任

社外

独立

とよ ま まこと
豊 馬 誠

(1959年1月1日生)

所有する当社株式の数

- 株

略歴、地位及び担当

- 1981年4月 九州電力株式会社入社
2013年6月 同社電力輸送本部部長（系統運用）
2014年7月 同社電力輸送本部部長（計画）
2016年6月 同社執行役員福岡支社長
2018年6月 同社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2019年6月 当社取締役（現任）
2020年4月 九州電力株式会社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長、経営監査室に関する事項
2020年6月 九州電力株式会社代表取締役副社長執行役員コーポレート戦略部門長（現任）

重要な兼職の状況 九州電力株式会社代表取締役副社長執行役員

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、現在、九州電力株式会社の要職を担われており、豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に適宜、適切なお意見と助言をいただけることを期待し、社外取締役候補者として適任と判断いたしました。

【独立性について】

同氏は、九州電力株式会社の代表取締役副社長執行役員に就任しております。当社は太陽光発電を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 豊馬誠氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は当社が定めた「独立社外役員選任基準」(59頁参照)を満たしております。
なお、当社は同氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社は、豊馬誠氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める額に限定する責任限定契約を締結しております。また、同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記契約を継続する予定であります。
責任限定契約の内容については事業報告22頁の注記8に記載のとおりであります。
4. 豊馬誠氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は被保険者が一部負担しております。すべての取締役候補者は取締役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2021年7月に更新される予定であり、その被保険者のすべての保険料は当社が全額負担する予定です。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現在の監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）小田昌彦氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員候補者の選任にあたりましては、指名諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経たうえで、取締役会において決議しております。

本議案を本定時株主総会に提出することにつきましては、監査等委員会の同意を得ております。

本議案が原案どおり可決されますと、監査等委員会の構成は次のとおりとなります。

選任後の監査等委員会の構成（予定）

氏名	当社における地位 及び重要な兼職先	監査等委員 在任年数 (本総会 終結時)	取締役会へ の出席状況	監査等 委員会への出 席状況
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現任</div> いまさと しゅういち 今里 州一	常勤監査等委員	3年	100% (14回/14回)	100% (14回/14回)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現任</div> ひさどめ かずお 久留 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所代表	3年	100% (14回/14回)	100% (14回/14回)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> おだ まさひこ 小田 昌彦	監査等委員 —	2年	100% (14回/14回)	100% (14回/14回)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現任</div> すぎはら ともか 杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士	1年	100% (12回/12回)	100% (12回/12回)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div>				

(注) 杉原知佳氏の取締役会及び監査等委員会の出席状況は、2020年6月26日就任後に開催した取締役会及び監査等委員会のみを対象としております。

監査等委員候補者及び監査等委員の専門性と経験（スキルマトリックス）

- ・ 監査等委員である取締役候補者及び監査等委員である取締役の専門性と経験は、次のとおりであります。

	氏 名	地 位	専門性と経験							
			監査	製造/ 品質 管理	研究 開発	企画・ マーケテ ィング /営業	グロー バル	法務/ コンプ ライア ンス	人事/ 人財 開発	財務/ 会計
現任	今里 州一	常勤監査等委員	●	●		●	●			
現任 社外	久留 和夫	監査等委員	●							●
再任 社外	小田 昌彦	監査等委員	●		●	●	●			
現任 社外	杉原 知佳	監査等委員	●						●	●

お だ まさ ひこ
小 田 昌 彦

(1954年12月30日生) 所有する当社株式の数

- 株

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1977年 3月 株式会社安川電機入社
1999年 3月 米国安川電機株式会社 副社長
2006年 3月 株式会社安川電機技術開発本部技術企画グループ長
2010年 3月 同社経営企画室グローバル経営管理グループ長
2014年 3月 同社経営企画室経営企画担当
2014年 6月 同社監査役（常勤）
2015年 6月 同社取締役監査等委員（監査等委員会委員長）
2018年 5月 同社退任
2019年 6月 当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、株式会社安川電機において要職を担われたご経験があり、海外での業務経験と技術的な知見、監査役の経験を活かして、客観的な立場から監査等を行っていただけることを期待し、監査等委員候補者としました。

【独立性について】

同氏は、2018年5月に退任されるまで株式会社安川電機の監査役及び監査等委員などの要職に就かれておりましたが、同氏が監査役に就任された2014年以降、当社と株式会社安川電機との間には取引関係、資本関係はありません。

- (注) 1. 小田昌彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 小田昌彦氏は、社外監査等委員候補者であります。また、同氏は当社が定めた「独立社外役員選任基準」(59頁参照)を満たしております。
なお、当社は同氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社は、小田昌彦氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める額に限定する責任限定契約を締結しております。また、同氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記契約を継続する予定であります。
責任限定契約の内容については事業報告22頁の注記8に記載のとおりであります。
4. 小田昌彦氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は被保険者が一部負担しております。すべての取締役候補者は取締役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2021年7月に更新される予定であり、その被保険者のすべての保険料は当社が全額負担する予定です。

(ご参考)

社外役員の独立性についての当社の考え方

独立社外役員選任基準

当社は、社外役員又はその候補者が、以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有している者と判断する。

- (1) 当社及び子会社の業務執行者である者、又は過去10年以内に業務執行者であった者
- (2) 当社又は子会社の主要な取引先で、現在又は直近3事業年度のいずれかにおいて年間連結総売上高の2%以上の支払いを受けた、又は行った者の業務執行者である者
- (3) 現在又は直近3年間において当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関等の業務執行者である者
- (4) 当社又は子会社から過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている団体等に所属する者
- (5) 法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントであって、当社又は子会社から役員報酬以外で、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者
- (6) 当社の議決権の10%以上の株式を保有する株主たる法人等の業務執行者である者
- (7) (1) から (6) までに掲げる者の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

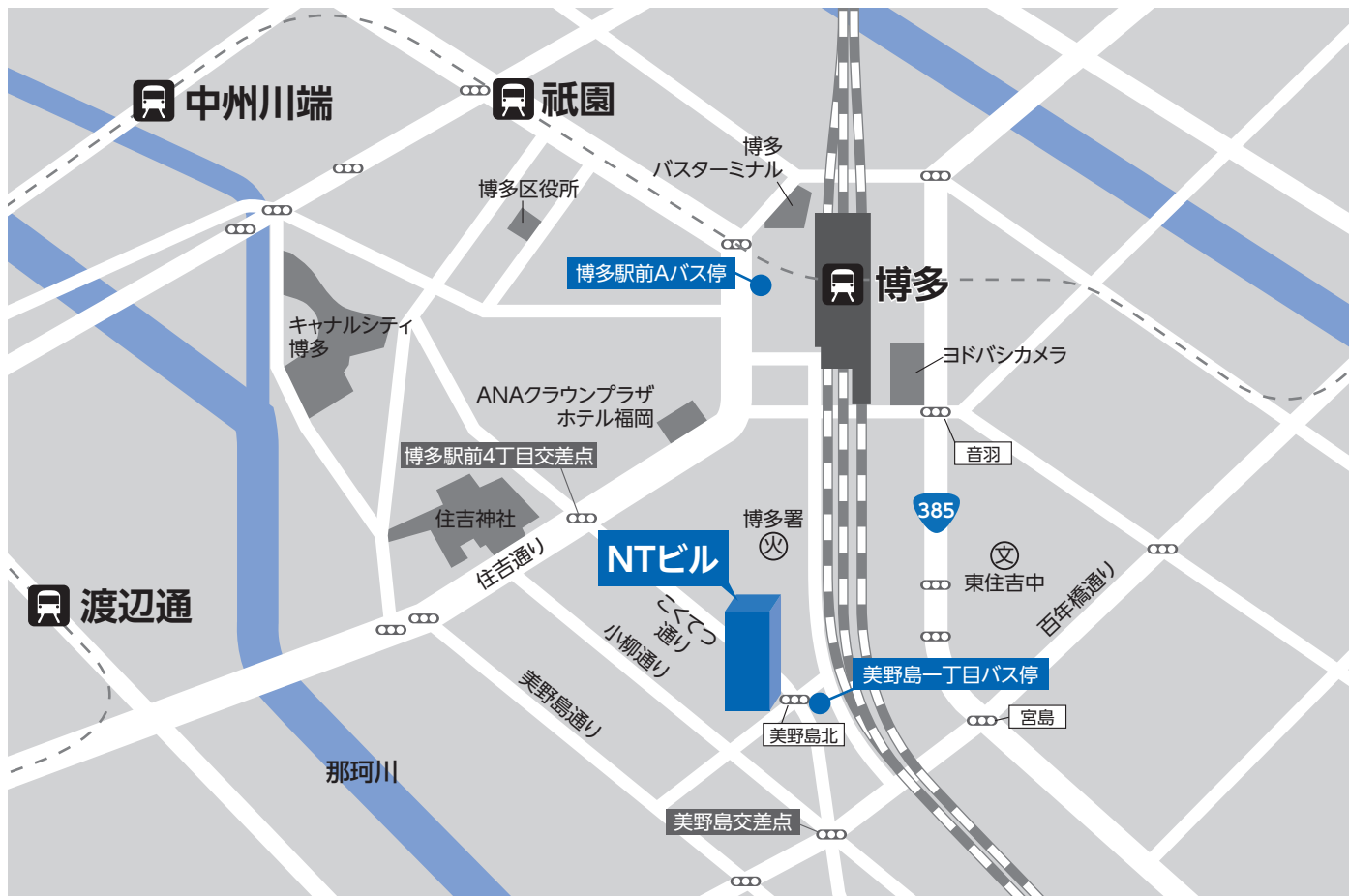
以 上

〈メ モ 欄〉

日本タングステン株式会社 株主総会会場ご案内図

会場 福岡市博多区美野島一丁目2番8号 NTビル 10階 大会議室 TEL (092) 415-5500

西鉄バスのご案内 博多駅博多口 博多駅前A (美野島・パナソニック方面)バス停より
④7 那珂川営業所 行き もしくは ④8 福翔・野多目行き乗車後、美野島一丁目バス停下車



※駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



この印刷物は自然環境保護のために再生紙を使用しています。また、植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。